



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,216	103.0	566	—	571	—	441	—
30年3月期第2四半期	1,584	△4.5	△397	—	△367	—	△404	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 504百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △376百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.08	—
30年3月期第2四半期	△50.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	55,224	9,640	17.5
30年3月期	53,261	9,219	17.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 9,640百万円 30年3月期 9,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 平成31年3月期の連結業績予想」における事由により、平成31年3月期の配当予想額は未定であるため、記載していません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っていません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	8,897,472株	30年3月期	8,897,472株
31年3月期2Q	882,001株	30年3月期	882,601株
31年3月期2Q	8,015,087株	30年3月期2Q	8,025,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。
- ・当社は、平成30年11月22日(木曜日)に「平成31年3月期第2四半期累計期間(連結)決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、一旦は豪雨等の影響により輸出や生産活動が弱含む場面もありましたが、堅調な世界経済、設備投資の増加及び雇用者所得の拡大を背景に、企業収益や個人消費などは総じて回復しており、先行きの経済も輸出や個人消費が起点となり緩やかに回復する見通しであります。

一方、世界経済は、米国では金融政策及び通商政策ともに新たな段階へと変貌し、堅調な企業業況を背景に景気拡大を継続しております。中国では貿易摩擦等不確実性の高まりなどを背景に金融政策はより経済の安定を重視する一方、外需にけん引される格好で生産活動は拡大しておりますが、輸出の伸びの鈍化により減速基調になっております。今後の世界経済全体では緩やかな回復を維持する見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、円安・ドル高が輸出企業の支援要因となり上昇、5月には23,000円の大台に乗せました。その後はイタリアの政局不安などを背景に円高・ドル安が進行し、株価もリスク回避の動きから下落場面となりましたが、米朝首脳会談を経て北朝鮮を巡る地政学的リスクが後退したことから6月に再度23,000円台に到達しました。しかし、米国と中国の貿易戦争に対する懸念が再燃し7月から8月にかけて22,000円から23,000円の往来相場となりました。9月に入り貿易戦争に対する懸念が後退しリスク選好の動きが強まり、NYダウの上昇を支援要因として24,000円台を示現しました。

商品相場においては、原油は米国によるシリアへの軍事攻撃や、米国の原油在庫の減少を受けてNY原油は堅調に推移、国内市場も追随する動きとなりました。5月に入ると米国がイラン核合意から離脱し制裁措置の再開を決定した事からイランからの供給不足懸念が台頭しNY原油は70ドル台に到達しましたが、この動きに対してOPEC(石油輸出国機構)が協調減産から増産へ転換するとの見方から急落場面となりました。その後OPEC総会では、70万バレル程度の増産を決定したものの、予想の範囲内にとどまったことや、減産体制自体は維持されたことから、7月には75ドル台まで再度上昇するなど荒い動きとなりました。国内市場も50,000円を中心としたもみ合いでの推移となりましたが、8月に入り米国のイランへの経済制裁が正式に再開され供給逼迫懸念による上昇場面となり、9月末には年初来高値を更新しました。

金は米国がシリア空爆を実施したことなどからリスク回避の動きが強まり、4,600円台まで上昇しましたが、その後は米国の10年債利回りが2011年以来の高水準まで上昇したことから利上げが意識され、金利のつかない金への売り材料となりました。6月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)にて、市場予想通り利上げが決定したことに加えて、年内利上げ回数見通しが3回から4回に上方修正されたことから8月にはNY金は1,200ドルを大きく割り込み、国内市場も追随し4,112円の年初来安値を更新しました。その後は良好な米国経済指標から円安・ドル高のドル円相場にサポートされ4,300円台まで回復しました。

トウモロコシは米国の作付面積が前年よりも減少見通しであることや、降雨による作付け遅れ懸念から堅調な推移となりました。その後も原油の高騰を背景にエタノール需要が増加するとの見通しから続伸場面となりましたが、生育に適した天候が続いたことや米国と中国の貿易戦争に対する懸念を背景に大豆市場が急落したことから、トウモロコシも追随する動きとなりました。その後、熱波による乾燥懸念が生産量の低下につながるとの見方から上昇しましたが、天候が好転したことから下落に転じるなど天候相場特有の動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は米国と中国の貿易戦争への警戒感が高まり、リスク回避の動きが見受けられたものの、米国高官が対中国との通商交渉の合意を目指す姿勢を示したことなどをきっかけに、5月にはシリア情勢緊迫化への懸念が後退したことや、米国の良好な経済指標などを背景に111.40円まで円安・ドル高が進行しましたが、米中の貿易問題の再燃やイタリアの政治情勢などに対する懸念から、108.10円まで急落場面となりました。6月に入ると米朝首脳会談が実現し、北朝鮮を巡る地政学的リスクが後退したことや、米国で追加利上げが決定されたことから再びドルが買われる動きが強まり、7月には113.18円まで円安・ドル高が進みましたが、米国と中国の貿易戦争に対する懸念が再燃し、8月に入るとトルコリラの急落から新興国通貨に対する不安が高まり、一時110円台を割り込みましたが、9月に入り貿易戦争に対する懸念が後退しドル円相場は113円台を回復しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は1,053千枚(前年同期比8.7%増)及び金融商品取引の総売買高は783千枚(前年同期比15.0%減)となり、受取手数料は2,955百万円(前年同期比90.4%増)、売買損益は259百万円の利益(前年同期比735.4%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益3,216百万円(前年同期比103.0%増)、経常利益571百万円(前年同期は367百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益441百万円(前年同期は404百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産総額は55,224百万円、負債総額は45,583百万円、純資産は9,640百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額55,224百万円は、前連結会計年度末53,261百万円に比べて1,962百万円増加しております。この内訳は、流動資産が1,677百万円、固定資産が285百万円それぞれ増加したものであり、主に「差入保証金」が674百万円減少したものの、「委託者先物取引差金」が2,899百万円、投資その他の資産の「その他」が448百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、投資その他の資産の「その他」の増加の主な内訳は「関係会社株式」298百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額45,583百万円は、前連結会計年度末44,042百万円に比べて1,540百万円増加しております。この内訳は、流動負債が1,004百万円、固定負債が536百万円それぞれ増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が248百万円減少したものの、「預り証拠金」が913百万円、「金融商品取引保証金」が516百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産9,640百万円は、前連結会計年度末9,219百万円に比べて421百万円増加しております。この内訳は、株主資本が358百万円、その他の包括利益累計額が63百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて773百万円の増加となり、4,160百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の使用は、154百万円(前年同期は661百万円の取得)となりました。これは、「税金等調整前四半期純利益」、「差入保証金」の減少、「預り証拠金」の増加及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等があったものの、「委託者先物取引差金」の増加による資金の支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の使用は、325百万円(前年同期は110百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の取得は、51百万円(前年同期は16百万円の取得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等があったものの、長期借入れによる収入等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,814,516	4,416,762
売掛金	-	471
委託者未収金	52,685	90,776
トレーディング商品	444,119	525,459
商品	13,575	95,623
保管有価証券	11,180,939	10,932,440
差入保証金	25,496,129	24,821,279
委託者先物取引差金	3,360,327	6,259,815
その他	494,769	410,168
貸倒引当金	△125	△18,700
流動資産合計	45,856,936	47,534,097
固定資産		
有形固定資産	3,237,022	3,218,619
無形固定資産		
のれん	1,057,833	942,433
その他	101,122	84,279
無形固定資産合計	1,158,956	1,026,712
投資その他の資産		
その他	3,443,117	3,891,283
貸倒引当金	△434,450	△446,498
投資その他の資産合計	3,008,666	3,444,784
固定資産合計	7,404,645	7,690,116
資産合計	53,261,582	55,224,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	471
委託者未払金	570,467	651,312
短期借入金	1,348,000	980,004
未払法人税等	112,177	134,734
賞与引当金	144,630	121,134
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	12,617,087	13,530,896
預り証拠金代用有価証券	11,180,939	10,932,440
金融商品取引保証金	15,641,429	16,158,092
その他	787,720	947,759
流動負債合計	42,452,451	43,456,845
固定負債		
長期借入金	352,000	855,328
株式給付引当金	18,358	18,074
役員株式給付引当金	12,683	12,683
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	43,716	54,891
退職給付に係る負債	727,743	744,137
その他	94,414	100,309
固定負債合計	1,433,586	1,970,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	14,588	14,588
特別法上の準備金合計	156,371	156,371
負債合計	44,042,409	45,583,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	6,723,841	7,082,091
自己株式	△398,196	△397,913
株主資本合計	9,152,124	9,510,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,397	85,434
為替換算調整勘定	1,214	42,226
退職給付に係る調整累計額	△564	2,584
その他の包括利益累計額合計	67,048	130,245
純資産合計	9,219,172	9,640,903
負債純資産合計	53,261,582	55,224,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,551,901	2,955,227
売買損益	31,072	259,592
その他	1,825	1,910
営業収益合計	1,584,799	3,216,730
販売費及び一般管理費	1,982,118	2,649,950
営業利益又は営業損失(△)	△397,318	566,780
営業外収益		
受取利息	452	138
受取配当金	13,550	14,113
受取奨励金	5,061	1,173
為替差益	745	-
貸倒引当金戻入額	5,801	-
その他	12,631	11,306
営業外収益合計	38,242	26,731
営業外費用		
支払利息	7,618	15,105
為替差損	-	7,057
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	387	136
営業外費用合計	8,005	22,319
経常利益又は経常損失(△)	△367,081	571,193
特別利益		
固定資産売却益	473	-
投資有価証券売却益	6,343	-
特別利益合計	6,817	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	334
会員権評価損	-	2,271
訴訟関連損失	-	768
訴訟損失引当金繰入額	34,934	11,375
特別損失合計	34,934	14,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△395,198	556,443
法人税等	9,228	114,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△404,426	441,444
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△404,426	441,444

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△404,426	441,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,500	19,036
為替換算調整勘定	△2,082	41,012
退職給付に係る調整額	6,610	3,148
その他の包括利益合計	28,028	63,197
四半期包括利益	△376,397	504,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376,397	504,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△395,198	556,443
減価償却費	68,395	184,370
固定資産除売却損益(△は益)	△473	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,674	30,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,497	△23,496
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△50,000
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	△283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,279	19,542
受取利息及び受取配当金	△14,003	△14,251
支払利息	7,618	15,105
為替差損益(△は益)	370	△11,517
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,343	-
委託者未収金の増減額(△は増加)	69,453	△38,091
差入保証金の増減額(△は増加)	△180,658	740,806
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△1,038,902	△2,899,488
預り証拠金の増減額(△は減少)	1,135	913,808
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	2,093,036	516,662
その他の売上債権の増減額(△は増加)	7,182	△471
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,732	△82,048
委託者未払金の増減額(△は減少)	△567,198	41,489
その他の仕入債務の増減額(△は減少)	△7,561	471
その他	594,378	42,184
小計	646,070	△57,805
利息及び配当金の受取額	14,003	14,257
利息の支払額	△9,881	△17,682
損害賠償金の支払額	△1,500	△668
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12,406	△92,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,098	△154,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,595	△30,936
有形固定資産の売却による収入	4,142	-
無形固定資産の取得による支出	△13,870	△810
投資有価証券の取得による支出	△112,307	△298,000
投資有価証券の売却による収入	68,739	-
貸付による支出	△3,310	△860
貸付金の回収による収入	12,287	5,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,914	△325,120

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	△25,000	-
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	-	△104,668
自己株式の取得による支出	△16,754	-
配当金の支払額	△41,933	△83,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,312	51,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,672	27,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571,168	△399,454
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,986	4,559,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,387,154	4,160,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。